

て把握し、それから出發して生産方法の歴史的差異を、かくてまた社會的經濟構造の歴史的差異を洞見して、賃銀労働を基礎とする資本主義社會を歴史上の一形態として位置づけることに成功したのである。このように「經濟を歴史的に、しかも構造的に把握する點においてドイツ歴史學派をはるかに凌駕し、マルクス經濟學の方法にきわめて近い立場に立っている」(12頁) ジョーンズの「歴史把握」を、著者はまず第1に注目されて、『剩餘價值學說史』に據りつつ、これを紹介し説明される。

しかし第2に著者は、すぐれた成果をあげた「ジョーンズの研究方法がいかなる經濟理論に導かれていたか」についての検討に力をそそがれる。そしてその結果、「ジョーンズはスミス以來の古典學派の傳統的理論に依存して」(12頁)いるが、「ジョーンズの受けついだスミスの理論は、スミスの俗流的な一面であり、スミスがフィジオクラートから傳承した見解であった」(191頁)ことを発見されて、かくて「ジョーンズの經濟學說はスミス—マルサスの『富』の理論をもって、同じくスミスから出發したリカードオの『價值』の經濟學を批判したにすぎない」(197頁)ということ確定されるのである。

たしかにジョーンズは、資本主義を對象としてその經濟的諸範疇を解明するという仕事のうえでは、リカードオから一步も前進することなく、むしろそれから後退した俗流の見解を述べるにとどまっている。のみならずジョーンズは、しばしば資本主義を絶對化して、資本主義のもとでの生産力の發展を謳歌するばかりか、土地所有と資本との利害の一致をも主張しようとしてさえているのである。著者は、ジョーンズが一方においてこうした辯護論的歸結をも導入せざるをえなかった理由をたずねて、それがかれの「使用價值量の觀點からの資本主義社會の分析およびリカードオ理論の批判」(194頁)にあったことを指摘されると同時に、「經濟社會の分析に有力なものとなりうる」理論は、労働價值説に立脚する經濟學の理論でなければならないという正當な結論をくだされるのである。(190—199頁)

ところで、前述のとおり、ジョーンズのリカードオにたいする優點は、かれが生産方法の歴史的差異を認識した點にある。いいかえると、ジョーンズの經濟學がリカードオにたいする批判としての意味をもちえたのは、スミス—マルサスを踏襲したかれの經濟學の理論ではなくて、じつにこのような認識を中核とした「歴史的把握」である。しかもこの把握が核心において展開されていないばかりか、一方においてこれをくつがえすごとき歸結がともなわれている以上は、生産方法の差異にたいする

ジョーンズの歴史的認識をとりあげて、その認識の仕方と限度とをそれ自體として検討することは、ジョーンズ研究の重要な課題をなすであろう。すでに著者は「序次に代えて」のなかで、「資本主義社會を一定の歴史的な『對立的形態』として把握することが、逆に封建社會の理解をあたえることになる」というマルクスの理論に立って、「商品→貨幣→資本に至る分析が資本主義社會の分析の唯一つ・必然の方法とならざるをえない」ということを強調されている。(19頁)そして一方、ジョーンズがなぜ商品經濟を主たる研究對象とするにいたらなかったかの理由をいろいろと資料的に明らかにしようとしてされている。(193頁)著者が、このようなすぐれた視角からする分析をさらに一段と展開されて、生産方法の歴史的差異にたいするジョーンズの認識を中心に、「ジョーンズの學說が、その歴史的な把握の正しさによって、きわめて科學的な分析に近づいているにもかかわらず、眞に科學的なものに結實せずに終った」(18頁)理由を解明されたならば、そしてそれと同時に、労働價值説ということ強調されることから一步すすめて、「資本主義社會を一定の歴史的な『對立的形態』として把握することのできる理論を省察されたならば、本書の理論的水準は一段と高まったことであろう。こうした研究によって、ジョーンズの占める經濟學史上の地位がより正確に規定されるにいたることはもとより、エンゲルスのいう「廣義の經濟學」をどのように理解すべきかという問題(191頁)とも關連して、本書の「窮極の目的」も、よりいっそう達成されると考えられるのである。

(玉野井芳郎)

G・カトナ

『經濟行動の心理學的分析』

George Katona: Psychological Analysis of Economic Behavior, McGraw-Hill, New York, 1951, Pp. ix, 347

たとえどのような學派に屬するにしても、すべての心理學者は「行動」を研究しなければならぬ、といわれている。しかし現代の心理學は、行動に2種の概念があることを教えている。刺戟—反應のメカニカルな連鎖として把えられたワトソン流の行動主義における行動(「モレキュラー行動」)と、私たちの日常的・具體的な事實的知見としての行動(「モーラー行動」)とがそれである。そして、モーラー行動は決してモレキュラー行動の集積によっては説明せられえないようである。經濟生活における主體の行動はこのようなモーラー行動に他ならない

が、この種の行動概念について、トールマンとその追隨者たちのいわゆる新行動主義や、あるいはウェルトハイマーを生みの親とするゲシュタルト心理學やレヴィンの名にちなむ「場」の心理學が、最近顯著な發展をとげていることはよく知られている。他方、私たちの研究分野では、とくにケインズ以後、企業や消費者活動の理論において、心理的要素の考察への成長的な關心がかなり明かに發生しつつあることを、誰も否みえないであろう。

「經濟行動の心理學的分析」という論題は、2つの大きな學問分野にまたがって、このような意義をもっている。

ところで、經濟分析への心理學的接近というこの開拓者的な課業にアタックしうる人々のリストにおいて、私たちはジョージ・カトナ以上に適切な名を思い浮べることにはできない。ゲッティンゲン大學で心理學の學位を得て以後、ゲシュタルト心理學の信奉者として學習ないし思考の心理學的研究にすぐれた業績を残したカトナは、その後、企業活動と消費者活動とに關する數多くのサーヴェイの實施に指導的役割を演じてきた。とくに、アメリカ經濟の診斷と豫測とについてのユニークな資料として利用價值のきわめて高い「消費者金融調査」(Survey of Consumer Finances)は、カトナによって直接的に計畫指導せられている。このような著者にたいして私たちの期待するところも、自然、大でなければならぬが、本書に盛られた話題は、これに應えて、非常に廣範圍に互り豊富である。まず、第I部には、經濟學と心理學との交渉に關する方法論的敘述と現代心理學における基礎的原理の概説が與えられており、以下順次、消費者の行動、企業の行動、經濟變動、研究方法についての4つのパーツが並ぶ。第I部に提示されている「場」の理論、個人と集團との關係、學習・決意・豫想などに関する入門的説明と懇切な文獻解題とは、私たち門外漢にとってきわめて便利である。「本書は、ある意味において、現代心理學の諸原理の驗證である」(p. 28)から、心理學專攻者にとっても、多少とも注目せらるべき findings が含まれているのかも知れない(たとえば p. 135 を見よ)。しかし、私はこの側面から語るべき資格を全く欠いている。ただ、言っておかなければならないが、第II部以下のパーツでは心理學的術語は比較的僅かしか使用せられておらず、その繙讀において第I部への照會の必要を感ずることはごく少いだらう。理論展開の當初に合理的行動の假説を設定する傳統的な純粹理論の接近方法を排して、環境ならびにその變化の知覺にしたがう經濟的モーター行動を直接的に觀察・分析しようとするのがカトナの經濟心理學的接近の基調なのである。

カトナの論作に關心を寄せる經濟學徒の動機の大部分

は、おそらく、上記「消費者金融調査」資料の整理とこれに基づく分析結果とへの期待であろう。本書、とくにその全體の約3分の1のページ數が費された第II部には、このイントリーギングなデータがすぐれた洞察の下に多數(約30表)利用せられており、その内若干のものはこれまでに未發表のものである。經濟心理學的接近の見地からとくに重要なるべき態度・動機および豫想に關するデータは10表ばかり提示されている。これらの資料が縦横に驅使せられた第II部は、所得—消費關係をめぐる諸問題に興味をもつ學徒にとって、必讀の文獻と言ふべきであろう。多くの *Etwas Interessantes* の中から、1, 2の論點を摘記してみよう。(1)最近、私たちはしばしば「資産の蓄積には絶對的限度がある」という種類の假定の(陽表的または陰伏的な)採用に遭遇する。しかし、所得に關する要求水準(level of aspiration)の心理學的驗證は、この假定が明かに否認せらるべきことを示す(p. 106)。センターズとカントリルのこの問題に關する研究は、デューセンベリーの所謂「誇示效果」の一論據とされたものであったが、カトナの示唆(それは Survey Research Center のモルガンによって最近敷衍されている [Savings in the Modern Economy, ed. by W. W. Heller, etc., 1953])は、たとえばピグー效果との關連において注目すべき含蓄をもつように思われる。(2)理論的思考にしたがうとき、私たちは、*dissaver* は所得の低減した支出單位においてもっとも多く見出されると期待する。しかし實驗の結果は全くその逆である。*dissaver* の占める割合は、支出單位の所得増加に伴って遞減的ではなく、所得増加グループにおいて最小ではない。むしろ、所得の非常に増加した支出グループの中に、他のグループにおけるよりもより多くの割合の *dissaver* が含まれている(19, 20表)。「所得の低下を豫想する人々の中によりも、その増加を豫想する人々の中に、より多くの *dissaver* がある。」(p. 157)(3)すでに確立されたかのごとくにしばしば利用される次のような命題がある。「貯蓄率は實質所得水準の増加函數なるのみならず、個人の保有資産の價値の減少函數でもある。」しかしこのような命題が採擇される際、流動資産の保有については「消費者金融調査」による資料が集積せられつつあるが、總資産の貯蓄率と支出とにたいする效果に關するデータはいまだ皆無であり、これは今後におけるサーヴェイ・リサーチの一大課題であることに、私たちは留意する必要がある(pp. 168—69, 186—87)。

第II部以下、企業活動、インフレーション、景氣循環、經濟政策などの多彩な問題について、消費者活動の分析に並行的な期待を寄せる讀者は、大きな失望感を抱くか

も知れない。勿論、この責は著者個人にのみ負わさるべきではないだろう。何よりもまず、企業その他に関するサーヴェイ・リサーチはいまだ事例研究の段階を多く出ず、これらから一般的論議を導出することは危険だからである。若干のビジネス・サーヴェイは郵便質問方式のものであり、これについてはなお問題が多い。豫想の變化には心理的場の再體制化が必要だという心理學的命題のインフレ發生原因の究明にたいする應用は、さほど成功的だとは考えられない。第 14 章（經濟政策）において、私たちは、經濟政策は心理（學）的準備によってサポートせられねばならぬというほどの主張以上の事柄を、何等見出すことができないだろう。しかしながら、今後の研究のためにカトナが準備している企業行動の理論的・心理學的考察には、オリジナルな思索と洞察とが含まれている。たとえば、利潤ないし利潤豫想の分析は、たとえば、企業者のモーラー行動の目標が單純な利潤の極大ではなくて、むしろ“minimizing regret”だというようなサヴェイジ・フリードマン流の理論の發展によってきわめて示唆的であろう。また、嘗てハーバラーが指摘したように、經濟學における心理的要素はまず何よりも豫想の要素として現われるが、習慣的行動と純粹決意（genuine decision）や後者と再體制化との問題に関する分析（とくに p. 229 以下）は、従來の豫想理論を一步前進せしめるものというべく、カトナならでは、と歎ぜしめられるほどの個所が少くない。

本書の書評には、研究方法に関する最後のパートについて、若干の言葉を是非費しておかねばならない。消費者と企業者とに関する“attitudinal and motivational data”の蒐集・整理（そのもっとも重要な方法は sample-interview survey である）ないしその心理學的研究の直接的な目的は、勿論、經濟の診斷である。診斷から豫測への手續はたしかに複雑であり、いまだ解かれざる多くの問題を含んでいる。しかし、完全な診斷——もしそれが得られるなら——は、豫測作業の基礎でなければならぬ。傳統的な經濟豫測方法としての、過去の行動のみに基づく regression formula は、事前的・展望的性質をもつともいいうべき“attitudinal and motivational data”によって、能うかぎり補足せられねばならぬであろう。第 V 部はこの種の資料の蒐集・整備についてのきわめて懇切な説明に捧げられており、この種の資料をいまだほとんど有たない私たちにとっては、今後の研究と作業において有用な手引きとして役立つだろう。

「經濟的な要素と心理的な要素とを切り離して考えることはできない」（p. 269）と信ずるカトナが、本書に盛

り上げた野心的な意圖は、隨所で述べられているように、心理學的接近によって傳統的經濟理論を補完しようとするのであった。おそらく、本書のもっとも適切な評價の基準は、この補完の程度の判定におかれねばならなかったであろう。しかしながら、「經濟行動の心理學的分析」は、いまこの書によってその緒についたばかりであり、若干の不滿と失望とは不可避であろう。だが、ここに示されたその體系的なフレームワークは、稔り多き將來を約束しているように思われる。

（馬場正雄）

シュナイダー

『經濟理論入門』

第 III 部「貨幣、信用、國民所得及び雇用」（1952）

Erich Schneider, Einführung in die Wirtschaftstheorie.

Teil III. Geld, Kredit, Volkseinkommen und Beschäftigung. (1952)

Verlag von J. C. B. Mohr (Paul Siebeck) Tübingen.

I

1947 年に第 1 部、1949 年に第 2 部の刊行をみた Schneider の「經濟理論入門」は、第 3 部の本書の刊行によって入門書としての建築を完了した。第 1 部は國民經濟勘定の理論による經濟循環の構造分析、第 2 部は家計及び企業の計畫理論と部分均衡の理論を對象としていたが、本書によって初めて國民所得・雇用の變動過程の理論が全面的に採上げられている¹⁾。

簡単に言って本書は、Keynes の「貨幣論」及び「雇用の一般理論」の現代版であると言えよう。但し Keynes の場合には、不完全雇用均衡の問題を中心として資本主義經濟に関するヴィジョンが讀者の前に投げかけられていたが、ここではそのような問題の意識は示されていない。むしろ本書は、「入門書」としての性格上、國民所得分析に必要な「理論的思考の武器」Instrument theoretischen Denkens を限らない平明さをもって提示することに主眼がおかれているのである（但し既に第 1

1) Teil I. Theorie des Wirtschaftskreislaufs (1947). Teil II. Wirtschaftsplane und wirtschaftliches Gleichgewicht in der Verkehrswirtschaft. (1949). この 2 著については、この雑誌の第 3 卷第 1 號で書評した。尙、第 1 部は既に第 4 版が出版され、National Book-keeping に關する詳細な展開が附加されている。